※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0011

平成３１年度行政事業レビューシート（ 内閣府 ）

事業名	対日直接投資の促進に必要な経費			**担当部局庁**	政策統括官（経済財政運営担当）	**作成責任者**
事業開始年度	平成１３年度	**事業終了（予定）年度**	終了予定なし	**担当課室**	対日直接投資推進室	次長　片岡　隆一
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	内閣府設置法第4条第1項第1～3号			**関係する計画、通知等**	「未来投資戦略2017」（平成29年6月９日閣議決定） 「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」（平成29年6月９日閣議決定） 「経済財政運営と改革の基本方針2017」（平成29年6月９日閣議決定） 「外国企業の日本への誘致に向けた5つの約束」（平成27年3月17日対日直接投資推進会議決定） 「グローバル・ハブを目指した対日直接投資促進のための政策パッケージ」（平成28年5月20日対日直接投資推進会議決定） 「規制・行政手続見直しワーキング・グループとりまとめ」（平成29年4月24日規制・行政手続見直しワーキング・グループ決定） 「地域への対日直接投資サポートプログラム」（平成30年5月17日対日直接投資推進会議決定） 地域への対日直接投資　集中強化・促進プログラム」（平成31年4月16日）	
主要政策・施策	－			**主要経費**	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	我が国の事業環境の整備及び外国企業への情報発信を推進することにより、対日直接投資を促進させ、日本経済の成長力強化を目指す。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	「対日直接投資推進会議」を司令塔とし、対日投資を行う外国企業のニーズを踏まえた対内直接投資の改善に資する制度改革を迅速に実現していくため、関係会議や関係大臣の取組を促すほか、関係府省や関係機関における対日直接投資の推進に係る事務・事業等に関する情報を集約・把握し、必要な調整を行う。また、在外公館やジェトロ海外事務所が海外で行う対日直接投資案件の発掘・誘致活動についての情報や総理・閣僚のトップセールスに関する情報を集約・把握し、効果的な対日直接投資案件の発掘・誘致活動を推進する。さらに、これまでに対日直接投資推進会議や規制・行政手続見直しワーキング・グループにおいて決定した施策について、着実に実施するようフォローアップを行う。					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	9.9	11.5	6.9	2.4	6.8
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	9.9	11.5	6.9	2.4	6.8
執行額		3.1	0.3	1.6		
執行率（%）		31%	3%	23%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		31%	3%	23%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
庁費	1.8	1.8	「新しい日本のための優先課題推薦枠」 4.3 これまで行ってきた「対日直接投資推進会」等の開催や広報活動に加え、2021年以降のKPI策定を念頭に、対日直接投資の今後の在り方を検討する上での現地調査を行う。
諸謝金	0.5	0.3	
委員等旅費	0.1	2.6	
職員旅費	0	2.1	
計	2.4	6.8	

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 − 年度	目標最終年度 32 年度
	2020年までに外国企業の対日直接投資残高を35兆円に倍増する（平成25年6月「日本再興戦略」）。なお、対日直接投資を呼び込む上では、我が国の市場規模、成長見込み、地理的近接性等の要因によるところが大きく、対日直接投資推進のための政府の取組のみで進むものではないことに留意が必要	外国企業の対日直接投資残高	成果実績	兆円	28.2	28.9	30.7	−	−
			目標値	兆円	−	−	−	−	35
			達成度	%	−	−	−	−	−
根拠として用いた統計・データ名（出典）	本邦対外資産負債残高統計（財務省、日本銀行）								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 − 年度
	対前年増	対日直接投資ホームページ英語版における1年間のアクセス数	成果実績	アクセス	14,518	10,907	16,286		−
			目標値	アクセス	9,459	14,518	10,907	16,286	−
			達成度	%	153.5	75.1	149.3		−
根拠として用いた統計・データ名（出典）	「内閣府　INVEST JAPAN」関連ホームページをアクセスログ解析								

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	提言・報告等の回数	活動実績	回	2	1	1		−
		当初見込み	回	1	1	1	1	−

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業により国内の企業や人材がグローバル経済の利益を享受できる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	制度改革等を通じて投資環境の整備を行うことが必要であり、地方自治体と連携しながらも、政府として取組むべき政策として、「未来投資戦略2017」等で閣議決定している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「未来投資戦略2017」において、対日直接投資の推進は、成長戦略の重要な柱として位置づけられている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	少額随契となる契約については、実績等も勘案しつつ、可能な限り見積もり合わせを行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	–
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	–
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	会議の開催に係る経費や会議決定の遂行に必要な旅費等、真に必要なもののみに限定して計上している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	国内にいる有識者からの意見聴取等により、海外からの委員等旅費が不用となった。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	対日直接投資施策の検討や推進に当たっては、海外企業の声が重要であるが、日本に進出した海外企業の日本法人経営責任者の意見を聴取するなど、効率的に情報収集を実施している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標設定時に基準とした2012年末時点（17.8兆円）より約11兆円増加するなど、成果目標に向けて着実に進んでいる。英語版ホームページアクセス数も前年度に比べ増加し、目標を達成している。引き続き目標達成に向けて取り組んでいく。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込み通りの活動実績である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	–
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

所管府省名	事業番号	事業名

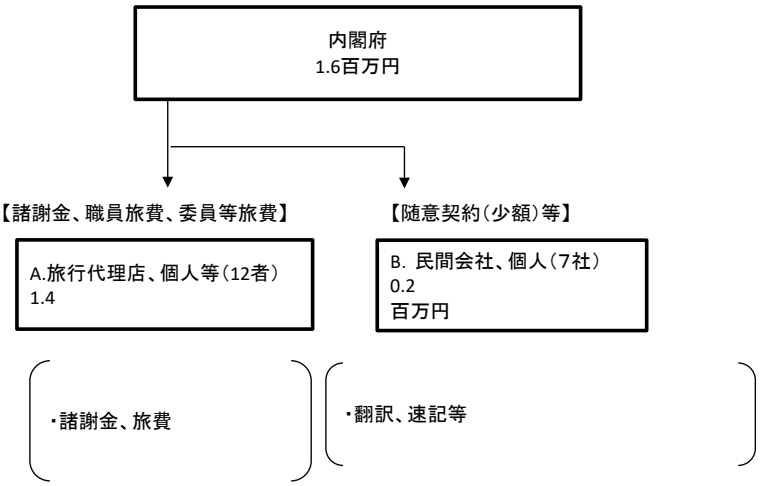
点検・改善結果	点検結果	対日直接投資は成長戦略の柱に位置付けられており、優先度の高い重要政策である。対日直接投資推進会議等において、「外国企業の日本への誘致に向けた5つの約束」（平成27年３月）、「グローバル・ハブを目指した対日直接投資促進のための政策パッケージ」（平成28年５月）を、「規制・行政手続ワーキング・グループとりまとめ」（平成29年４月）、「地域への対日直接投資サポートプログラム」（平成30年５月）、「地域への対日直接投資　集中強化・促進プログラム」（平成31年４月）を決定し、関係府省庁等が連携して取り組むこととされており、成果目標の達成に向け、本事業の効果的な実施を図っている。今後とも、本事業の実施にあたって予算を適切に執行していく。
	改善の方向性	これまで提言をコンスタントに取りまとめてきているが、国内での議論を優先したため、海外からの委員等旅費が不用となったなどの理由から、不用が出た。近年予算の見直しに努めているが、積極的な広報・情報発信など、引き続き適正な執行に努めていく。

外部有識者の所見	
行政事業レビュー推進チームの所見	
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効果的かつ効率的な予算執行に努めること。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
現状通り	所見を踏まえ、事業の適切な進捗管理、効果的かつ効率的な予算執行に努める。
備考	
内閣府　INVEST JAPAN 日本語版；　http://www.invest-japan.go.jp/index.html 英語版；　http://www.invest-japan.go.jp/en_index.html	

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	21	平成23年度	30	平成24年度	26	平成25年度	15
平成26年度	17	平成27年度	15	平成28年度	11	平成29年度	11
平成30年度	内閣府　（　0011　）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が

A.株式会社エヌオーイ—			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	意見交換等に伴う旅費	1.1			
計		1.1	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社エヌオーイー	8010001129037	意見交換等に伴う旅費	1.1	随意契約（少額）	－	－	-
2	個人A	－	意見交換等に伴う旅費	0.1	その他	－	－	-
3	個人B	－	意見交換等に伴う旅費	0.1	その他	－	－	-
4	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	意見交換等に伴う旅費	0.1	随意契約（少額）	－	－	-
5	個人C	－	意見交換等に伴う旅費	0.1	その他	－	－	-
6	個人D	－	意見交換等に伴う旅費	0	その他	－	－	-
7	独立行政法人日本貿易振興機構	2010405003693	会議等出席に伴う謝金	0	その他	－	－	-
8	個人F	－	会議等出席に伴う謝金	0	その他	－	－	-
9	個人G	－	会議等出席に伴う謝金	0	その他	－	－	-
10	個人H	－	会議等出席に伴う謝金	0	その他	－	－	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	個人I	－	意見交換等の通訳	0.1	随意契約（少額）	－	－	-
2	個人J	－	意見交換等の通訳	0.1	随意契約（少額）	－	－	-
3	扶桑速記株式会社	9010001027784	会議等の速記	0	随意契約（少額）	－	－	-
4	株式会社JALエービーシー	4010001110223	意見交換等の通信料	0	随意契約（少額）	－	－	-
5	株式会社メディア総合研究所	4011001041557	文書の英訳	0	随意契約（少額）	－	－	-
6	株式会社三河家	2010401028546	会議費	0	随意契約（少額）	－	－	-
7	サントリービバレッジサービス株式会社	6012401010323	会議費	0	随意契約（少額）	－	－	-